科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 28 年 10 月 24 日現在

機関番号: 44517

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25516022

研究課題名(和文)幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究

研究課題名(英文)A study of human systems that can respond to disasters in kindergartens, nursery schools, and certified children centers

研究代表者

千葉 武夫 (Chiba, Takeo)

聖和短期大学・その他部局等・教授

研究者番号:20258130

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、(a)幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の災害マニュアル、(b)それらの施設の災害対策に関する保育や教育、(c)幼稚園教諭と保育士の養成教育における災害に関する教育内容について調べた。その結果、次のことが明らかになった。(1)地震災害に対するマニュアルは他の災害に対するマニュアルよりも準備されていた。(2)マニュアルはそれほど完全なものではなく、情報収集が必要であった。(3)施設によっては、災害対策として独自のカリキュラムを作っていた。(4)養成教育は十分なものとは言えなかった。これらの結果は、実践的、政治的、学問的意義に関して議論した。

研究成果の概要(英文): The present study examined (a) disaster survival manuals in kindergartens, nursery schools, and certified children centers, (b) teaching and care for disaster countermeasures in them, and (c) educational contents for disaster in teacher training of kindergartens and nursery schools. The results revealed the following: (1) Manuals for earthquakes were better prepared than those for other disasters. (2) As the manuals were not very perfect, information gathering was necessary. (3) Some institutions had their own distinct curriculum for disaster countermeasures. (4) Teacher training was inadequate. These results were discussed in terms of their practical, political, and academic implications.

研究分野: 幼児教育

キーワード: 防災教育 幼稚園保育所認定こども園 危機管理 災害対策 災害マニュアル 避難訓練 幼稚園教員 養成 保育士養成課程

1.研究開始当初の背景

東日本大震災などの教訓を得て、幼稚園・ 保育所・認定こども園では、災害の拡大を防 ぐため施設・設備面での取り組みが行われつ つある。災害時には、乳幼児の場合は教師や 保育者の指示に従い行動することになる。適 切な対応をするためには、その場にいる者の 判断が重要となる。このような点から、災害 時における人的システムが重要と考えた。

2.研究の目的

本研究では、幼稚園・保育所・認定こども 園における災害に関するマニュアル、防災教 育内容、人材養成の観点から、適切な人的シ ステムのあり方について次の点から検討する。

- (1) 幼稚園・保育所・認定こども園の地震、 豪雨、洪水、暴風、津波等の災害対策の現状 について調査し、人的システムの実態を明ら かにすることが目的であった。災害を知る手 段、保護者への連絡手段、災害マニュアルの 内容等について現状を明らかにする。
- (2) 幼稚園・保育所・認定こども園が、地震、 豪雨、洪水、暴風、津波、積雪、噴火の各災 害に備えて、職員に対して実施している研修 や子どもに対して実施している防災教育の 内容を把握し、よりよい研修や教育の内容に ついて検討する。
- (3) 幼稚園教員養成・保育士養成校の災害に関連する教授内容についての現状を明らかにする。

3.研究の方法

幼稚園・保育所・認定こども園及び保育士 養成校に対してアンケート調査実施した。

幼稚園・保育所・認定こども園に対する調査は、全国の 1/20 箇所を対象とした。

保育士養成校については、幼稚園教諭養成課程、保育士養成課程の免許資格の取得可能な大学・短期大学の397校に調査を依頼した。

4. 研究成果

(1) 地震、豪雨、洪水、暴風、津波等の各災害に備えて、気象庁の震度データベースや国土交通省のハザードマップを見たことのある園の割合は、表1のとおりであった。幼稚園が高い傾向があった。災害対策として、文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアルと学校防災マニュアル作成の手引き、各地方自治体等の防災マニュアル作成の手引きを見たことがある園の割合を調べたところ、保育所は幼稚園や認定こども園と比べて、文部科学省の災害対策のサイトを見た者の割合が少なかった。

各災害のマニュアルの有無について調査した。洪水、津波については地理的特性により心配がある園のみに回答してもらった。その結果が表3である。災害別にみると、地震

については、マニュアルが整備されているが、 それ以外は約30%前後と整備されていない ことが明らかになった。園種別でみると津波 を除いて保育所がマニュアルを整備してい る割合が高かった。

表 1 災害のサイトを見たことがある割合(%)

KI KING TI ESBECCE SOCIAL (NO)				
災害等	サイト	幼	保	認定等
地震	震度データベー ス(気象庁)	52.2	45.9	39.1
津波	津波ハザードマ ップ _(国土交通省)	41.9	37.7	23.9
豪雨(土砂 崩れを含む)	土砂災害ハザード マップ(国土交通省)	33.9	27.3	18.6
洪水	洪水ハザードマ ップ _(国土交通省)	32.3	30.5	24.4
急な大雨 雷・竜巻	防災啓発ビデオ (気象庁)	23.5	19.9	33.3
総務省 消防庁	e-カレッジ 防 災・危機管理	23.8	19.7	24.4

表2 マニュアルを見た経験(%)

災害等	サイト	幼	保	認定等
文部科 学省	地域子ども教室推 進事業 安全管理マ ニュアル	62.0	26.4	46.7
文部科 学省	学校防災マニュア ル作成の手引き	85.6	24.8	70.5
地方自 治体等	防災マニュアル作 成の手引き等	63.4	63.1	65.9

表3 災害に対するマニュアルの有無(%)

			(
	幼	保	認定等
地震	77.3	82.5	78.3
豪雨	26.3	32.9	29.6
洪水	29.6	36.1	28.6
暴風	29.1	38.1	37.2
津波	36.6	32.5	20.0

地震に対する災害マニュアルの対応状況について調べたところ、登園、園外活動(散歩)、午睡など保育の場面に対応したマニュアルになっている割合は保育所が多く、幼稚園では少ない傾向があった。これに対して、地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアルになっている割合は、この災害マニュアルに含まれる内容について調べたところ、備蓄物資、非常持出品、避難場所・防災マップ、避難経路図、園長不在時の園の体制、自治体等の担当者との連携・協力体制に関する記述は、保育所が多く、幼稚園が少なかった。

サイトの閲覧経験とマニュアルの有無、対応状況、含まれる内容の関係を調べたところ、気象庁の震度データベースと各地方自治体等の防災マニュアル作成の手引きなどのサイトを見たことがある者の園は、見たことがない者の園よりも、マニュアルがあり、その

対応状況や含まれる内容の点で、望ましい状態にあった。文部科学省の安全管理マニュアルのイトを見たことがある者の園は、見たことがない者の園よりも、その対応状況や含まれる内容の点で、望ましい状態にあった。これらのサイトの閲覧を促すことがマニュアルを充実させることにつながると言える。

(2) 自然災害に対して求められる7つの職員研修の内容を提示し、それぞれに対して研修や話し合いを昨年度に何回実施したかを尋ねた。その結果、いずれもしていないという回答は7.6%とそれほど多くはなかった。実施回数の平均を示したものが表4である。最も多かったのは「避難場所への誘導方法」で、平均3.2回であった。

災害ごとに防災教育をしているかどうか、している場合は昨年度の回数を尋ねた。その結果、地震は96.7%の園が「実施している」と回答した。平均は3.7回であった。他の災害で、防災教育を実施している園の割合はいずれも50%以下であった。防災教育の内容について尋ねたところ、最も多かったのは「保育者によるお話」であり、次いで「絵本・紙芝居等」であった。

表4 災害に対する年間の研修の回数

24 火舌に対する中間の前形の凹数		
	平均	
(1)自然災害の理解		
(2)過去にその地域で起こった災害の内容や規模	0.4	
(3)警報や注意報、避難情報等の意味	0.8	
(4)保護者に対する連絡方法	1.1	
(5)避難場所への誘導方法	3.2	
(6)避難場所における子どもに対する関わり方	2.0	
(7)避難場所での子どもの引き渡しの方法	0.9	

要領・指針に関連づけた防災教育として、 保育現場で行われている内容を分析した。そ の結果、「健康」の領域の「(10)危険な場所」 危険な遊び方,災害時などの行動の仕方が分 かり、安全に気を付けて行動する。」は、 72.7%の者が関連づけていると答えた。この 他にも「言葉」の領域の「(4)人の話を注意 して聞き,相手に分かるように話す。」では 56.1%の者が関連づけていると答えた。また 「人間関係」の領域の「(2)自分で考え,自 分で行動する。」「(3)自分でできることは自 分でする。」「(11)友達と楽しく生活する中 できまりの大切さに気付き、守ろうとする。」 と、「言葉」の領域の「(1)先生や友達の言 葉や話に興味や関心をもち,親しみをもって 聞いたり,話したりする。」についても40% 以上の者が関連づけていると答えた。これら の結果から、防災教育は保育者が意識すれば 大きく進むことが明らかになった。

(3) 保育士養成校においては、教科目やその

教授内容が保育士養成課程指定基準に示されている。その教科目のうち、保育内容演習 (健康)」や「子どもの保健」の授業では、科目の性質上、災害や防災に関する内容を含んでいる。この2科目について現状を明らかにするとともに、それ以外に行われている災害・防災教育の内容について調査した。

「保育内容演習(健康)」の授業の中では、78.8%の学校が災害や防災に関する内容を取り扱っていることが示された。授業の内容としては、「避難訓練のあり方」や「避難訓練以外の場での安全教育」に関する内容が容く、5~6割の学校で取り扱っていた(表5参照)。この科目の授業担当者は、専任(常勤)教員としての勤務が多く、およそ8割の学校で専任(常勤)教員が科目担当をしていた。保育士や幼稚園教諭免許の保有者も2~3割みられ、保育現場経験のあるものもおよそ4割みられた。

「子どもの保健」の授業の中では、70.5% の学校が災害や防災に関する内容を取り扱っていることが示された。授業の内容ととしていることが示された。授業の内容ととびまれた。授業の内容ととが示された。授業の内容ととびまり、世界であったが多いのでは、「避難訓練のあり方」や「災害時の子どものケア」に関する内容が多かったが多いまで、は、第勤)教員としての勤務が多く、過半数(およそ6割)の学校で兼任(非常勤)教員としての勤務が多く、過半数が移り、過半数が多く、過半数が多く、おりの学校で兼任(非常勤)教員格をもったものが多く、ついで保健師資格を護教諭免許をもったものが多かった。保育現場の経験のないものが多かった。

上記の2科目以外では、「子どもの保健」において扱っているという学校が最も多かった。ついで、「保育実践演習」や「保育実習指導」などの実践的な科目や、「保育者論」「保育原理」「保育内容総論」などの総論的な授業で扱っていることが示された。

表 5 「保育内容演習 (健康)」の授業で取り扱っている内容 (%)

災害の種類や内容(どのような災害があるかな ど)	37.1
災害・防災に関する情報システム (どのような情報が利用できるかなど)	17.9
防災のための設備・備品(仕組みや使い方など)	11.4
幼稚園・保育所等での避難訓練のあり方	61.4
幼稚園・保育所等での避難訓練以外の場での安全 教育	55.0
災害時の子どものケア	26.4
その他	7.9

表 6 「子ども保健」の授業で取り扱って いる内容(%)

災害の種類や内容(どのような災害があるかなど)	34.9
災害・防災に関する情報システム	15.5
(どのような情報が利用できるかなど)	13.3
防災のための設備・備品(仕組みや使い方など)	17.1

幼稚園・保育所等での避難訓練のあり方	41.1
幼稚園・保育所等での避難訓練以外の場での安全 教育	33.3
災害時の子どものケア	39.5
その他	15.5

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

清水益治、千葉武夫 幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態 帝塚山大学現代生活学部紀要 第 12号 pp.75~84 平成 28年 2月

清水益治、千葉武夫、碓氷ゆかり 放課 後児童クラブにおける災害マニュアルの実 態に関する研究 帝塚山大学現代生活学部 子育て支援センター紀要 第1号 pp.55-65 平成28年3月

[学会発表](計14件)

森俊之、清水益治、吉岡眞知子、西村重 稀、水上彰子、石井章仁、中村かおり、千葉 武夫 放課後児童クラブにおける災害対策 に関する研究(2)-災害に対するマニュア ルの有無とマニュアルの適切性-日本保 育学会第68回大会 平成27年5月10日 椙 山女学園大学(愛知県・名古屋市)

青井夕貴*、森俊之、成田朋子、千葉武夫、 碓氷ゆかり、青井夕貴、吉岡眞知子

*都合により発表代表者変更 幼稚園・保育所・認定こども園等における災害対策に関する研究(4)・地震災害に関するマニュアルの記載内容・ 日本保育学会第 68 回大会平成 27 年 5 月 9 日 椙山女学園大学(愛知県・名古屋市)

<u>碓氷ゆかり、清水益治、</u>水上彰子、<u>青井</u> <u>夕貴</u>、川喜田昌代、<u>成田朋子、西村重稀</u> 幼 稚園・保育所・認定こども園等における災害 対策に関する研究(3) - 災害に関する適切 なマニュアルの有無 - 日本保育学会第 68 回大会 平成 27 年 5 月 9 日 椙山女学園 大学(愛知県・名古屋市)

<u>碓氷ゆかり</u>、西村重稀、清水益治、森俊之、中村かおり、石井章仁、<u>千葉武夫</u> 放課後児童クラブにおける災害対策に関する研究(1) - 災害に対するサイトやマニュアル作成手引等を見て学んだ経験の有無 全国保育士養成協議会第53回研究大会 平成26年9月19日 ホテルニューオータニ博多(福岡県・福岡市)

<u>千葉武夫</u>、<u>碓氷ゆかり</u>、<u>森俊之、</u>川喜田 昌代、<u>吉岡眞知子、成田朋子、清水益治</u> 幼 稚園・保育所・認定こども園における災害対 策に関する研究(2) - マニュアルの有無と その対応 全国保育士養成協議会第 53 回研 究大会 平成 26 年 9 月 19 日 ホテルニュー オータニ博多(福岡県・福岡市)

清水益治、吉岡眞知子、水上彰子、成田 朋子、川喜田昌代、青井夕貴、西村重稀 幼稚園・保育所・認定こども園における災害対策に関する研究(1)-災害等に関するサイトやマニュアル作成手引等を見た経験の有無-全国保育士養成協議会第53回研究大会 平成26年9月19日 ホテルニューオータニ博多(福岡県・福岡市)

<u>碓氷ゆかり、成田朋子、千葉武夫</u>、水上 彰子、<u>吉岡眞知子、森俊之、清水益治</u> 災害 の際に実習生は何ができるのか(2)-保育 所実習と幼稚園実習の比較から-全国保 育士養成協議会第52回研究大会 平成25年 9月6日 サンポートホール高松(香川県・高 松市)

清水益治、成田朋子、水上彰子、川喜田 昌代、<u>千葉武夫</u>、青井夕貴、西村重稀 災害 の際に実習生は何ができるのか(1)-保育 所実習と施設実習の比較から-全国保育 士養成協議会第52回研究大会 平成25年9 月6日 サンポートホール高松(香川県・高 松市)

森俊之、碓氷ゆかり、吉岡眞知子、西村 重稀、成田朋子、青井夕貴、水上彰子、千葉 武夫 保育所の災害時におけるマニュアル に関する研究(2) - インタビュー調査から - 日本保育学会第66回大会 平成25年5 月11日 中村学園大学・中村学園大学短期大 学部(福岡県・福岡市)

<u>碓氷ゆかり、千葉武夫、吉岡眞知子、森俊之、成田朋子、青井夕貴</u>、水上彰子、<u>清水益治</u> 保育所の災害時におけるマニュアルに関する研究(1) - アンケート調査から - 日本保育学会第66回大会 平成25年5月11日 中村学園大学・中村学園大学短期大学部(福岡県・福岡市)

[図書](計4件)

民秋言、<u>青井夕貴、碓氷ゆかり</u>、川喜田 昌代、<u>清水益治、千葉武夫</u>、成田朋子、西村 重稀、水上彰子、<u>森俊之、吉岡眞知子</u> 他 萌 文書林 保育者のための自己評価チェック リスト 平成 27 年 5 月

森敏昭監修 藤江泰彦、白川佳子、<u>清水益治</u>編 <u>清水益治</u> 他 北大路書房 21 世紀の学びを創る 学習開発学の展開 平成27年5月

公益財団法人児童育成協会監修 松田 博雄 金森三枝編 <u>碓氷ゆかり</u> 他 中央 法規出版 子どもの保健 平成 27 年 10 月

公益財団法人児童育成協会監修 <u>清水</u> <u>益治</u> <u>森俊之</u> 杉村伸一郎 編 <u>清水益治</u> 他 中央法規出版 保育の心理学 pp.172-173 pp.176-177 平成27年11月

〔産業財産権〕 出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕 ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

千葉 武夫 (CHIBA Takeo) 聖和短期大学・その他部局等・教授 研究者番号: 20258130

(2)研究分担者

清水 益治 (SHIMIZU Masuharu) 帝塚山大学・現代生活学部・教授 研究者番号:50330147

西村 重稀 (NISHIMURA Shigeki) 仁愛大学・人間生活学部・教授 研究者番号:10461865 (2015年3月まで)

吉岡 眞知子 (YOSHIOKA Machiko) 東大阪大学・公私立大学の部局等・教授 研究者番号: 90310721

成田 朋子 (NARITA Tomoko) 名古屋柳城短期大学・その他部局等・教授 研究者番号: 00300210 (2015年3月まで)

森 俊之 (MORI Toshiyuki) 仁愛大学・人間学部・教授 研究者番号:00301078

碓氷 ゆかり (USUI Yukari) 聖和短期大学・その他部局等・准教授 研究者番号:00369729

青井 夕貴 (AOI Yuki) 仁愛大学・人間生活学部・准教授 研究者番号:70573674

(3)研究協力者

水上 彰子 (MIZUKAMI Akiko) 富山福祉短期大学・非常勤講師 研究者番号: 40521282

川喜田昌代 (KAWAKITA Masayo) 十文字学園女子大学・准教授 研究者番号: 3 0 4 4 0 4 1 5

西村 重稀 (NISHIMURA Shigeki) 仁愛大学・名誉教授 研究者番号:10461865 (2015年4月から)

成田 朋子 (NARITA Tomoko) 名古屋柳城短期大学・名誉教授 研究者番号:00300210 (2015年4月から)

波田埜英治 (HATANO Eiji) 聖和短期大学・准教授 研究者番号:30369730